

第13回とやま未来創造県民会議 事務局説明資料

令和5年10月18日

富山県

- 1 とやま未来創生戦略の概要
- 2 「第2期とやま未来創生戦略」の改訂(2023年9月)
- 3 とやま未来創生戦略の進捗状況
基本目標1～基本目標4
 - ・ 数値目標・KPI(重要業績評価指標)の進捗状況
 - ・ 令和5年度に実施する主な事業

コンセプト

人口減少を克服し、自然、文化、産業など特色・強みを活かし**持続可能**で**活力ある未来の創造**

第2期 とやま未来 創生戦略

- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した、本県の実情に応じた地方創生についての基本的な計画。
- ・地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金）の申請に必要となる。

計画期間

5年間（令和2年度～令和6年度）

〔第1期戦略：H27～R1（5年間）〕

人口減少**自体**への対応

- ・希望出生率と現状のギャップ
- ・晩婚化と未婚化の進行
- ・若者、女性の転出超過
- ・産業経済の活性化の必要性

人口減少**社会**への適応

- ・生産年齢人口の大幅な減少
- ・生産性向上の必要性
- ・地域コミュニティの弱体化
- ・人口減少による様々な影響

基本目標 1

結婚・出産・子育ての
願いが叶う環境整備

自然減の歯止め

基本目標 2

産業振興、若者等の
雇用創出、観光振興、
県内への移住促進

社会増への転換

基本目標 3

若者・女性・高齢者
など多様な人材の確保
と労働生産性の向上

労働力不足への対応

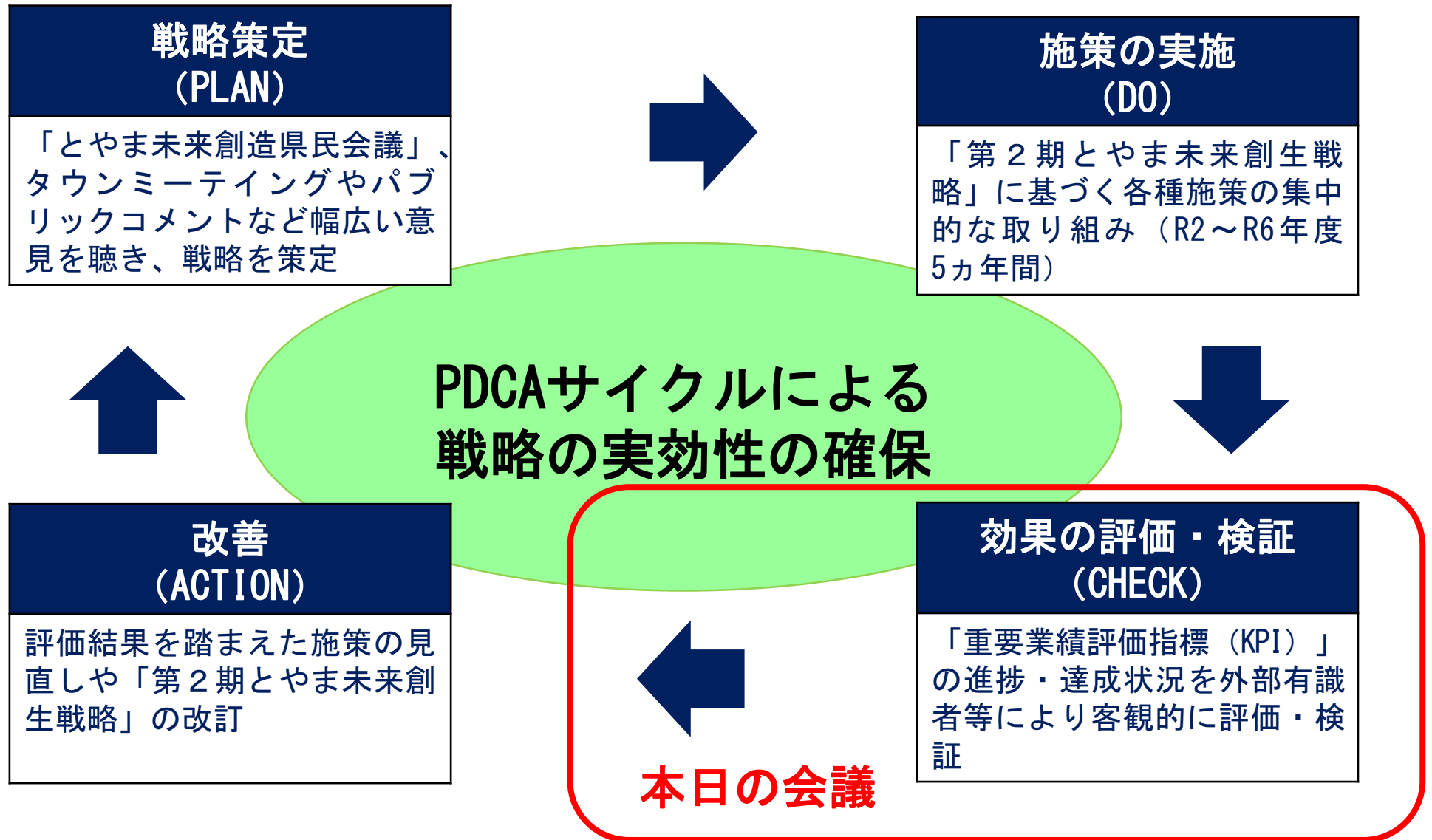
基本目標 4

活力あるまち・健や
かな暮らし・未来を
担う人づくり

地域の総合力アップ

1 とやま未来創生戦略の概要(体系)

区分	基本目標	具体的な施策
人口減少自体への対応	基本目標1 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備	1 結婚から子育てまで切れ目のない支援による 少子化対策 の推進 2 働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による 少子化対策 の推進
	基本目標2 産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進	1 産業・地域経済の活性化 2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある 地域づくり 3 観光の振興 4 移住・定住 の環境づくり、 関係人口 の創出・拡大等
人口減少社会への適応	基本目標3 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上	1 若者や女性 が輝いて働ける環境づくり 2 高齢者等 が能力を発揮して活躍できる社会の実現 3 外国人材活躍 の促進と多文化共生の地域づくり 4 多様な人材の確保・育成と 労働生産性の向上
	基本目標4 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり	1 交通ネットワーク 整備と活力ある まちづくり 2 人生100年時代を見据えた 人づくり 3 持続可能で安心して暮らせる 地域の環境づくり 4 豊かで魅力ある 中山間地域 の実現



2 「第2期とやま未来創生戦略」の改訂(2023年9月)

1 国の「デジタル田園都市国家構想戦略」の策定 (R4. 12. 23) を踏まえた施策の追加

(1) デジタルの力を活用した社会課題解決

① 地方にしごとをつくる

- ・ AI 技術の活用などによる地域の技術の継承や人材の育成に向けた取組みへの支援

② 人の流れをつくる

- ・ 「富山くらし・しごと支援センター」(富山、東京(有楽町・大手町)、名古屋、大阪オフィス)における仕事と住まいの一元的な相談体制の強化・充実、相談窓口等におけるVRの活用
- ・ テレワークやワーケーションの活用による移住や関係人口の拡大

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 産後母体がつらい時期の女性やその配偶者の負担軽減のための家事・育児サポート利用への支援やAIチャットボットを活用した子育て支援情報の提供

④ 魅力的な地域をつくる

- ・ AI・ICT等を活用した新たな交通サービス導入への支援、県内のMaaS環境の充実

(2) デジタル実装の基礎条件整備

① デジタル人材の育成・確保

- ・ デジタルスキルを身に付けた女性人材の育成を目指したキャリア形成支援
- ・ リスキングなどを通じた企業内のDXを牽引する人材の育成

② 誰一人取り残されないための取組み

- ・ 県民誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、スマートフォンの操作に不慣れな高齢者等を地域で継続してサポートするボランティアの養成など、誰一人取り残さないデジタルデバйд対策

2 新たな計画等の策定を踏まえた施策・指標の追加

(1) 富山県カーボンニュートラル戦略の策定 (R5. 3) への対応

- ・ 市町村と共同で開設したポータルサイトの運営やEVの導入促進、カーボンニュートラルの意義や必要性に対する理解促進を図るなど、各種施策を推進

(2) ウェルビーイング指標の追加

- ・ 令和5年1月にウェルビーイング指標が策定・公表されたことを受け、参考指標として追加

■結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

数値目標	H27 (第1期基準)	H30 (第2期基準)	R1	R2	R3	R4	R6 (第2期目標)
合計特殊 出生率	1.45 (H26)	1.52	1.53	1.44	1.42	1.46	引き上げる

進捗状況及び今後の方向性

○ 本県の令和4年の合計特殊出生率は1.46で、全国値(1.26)を0.20ポイント上回っており、前年(1.42)より0.04ポイント上昇した。

○ 県では、2030年(令和12年)に、県民の結婚や子育ての希望がかなった場合の出生率である「県民希望出生率」1.9の達成を目指しているが、直近(R4)の合計特殊出生率は1.46となっており、目標(1.9)との間にギャップが生じている。

希望する誰もが結婚、出産し、子育てしやすい環境の整備に向け、引き続き市町村とも連携し、出会いの場の提供等の結婚支援に取り組むほか、企業・団体等とともに家庭・地域における子育て支援、働き方改革の推進、男性の育児休業取得促進、産後の家事・育児ヘルパーの派遣等各種支援策の活用促進などを進めていく。

KPIの状況(令和4年度末時点)

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
2	2	7	0

進捗状況及び今後の方向性

○「病児・病後児保育実施箇所数」「とやまっ子 子育て応援券」の利用率など、着実に増加している指標がある一方で、「妊娠11週以下での妊娠の届出率」や「6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間」など、進捗はみられるものの、目標値の達成に向けて一層の努力が必要（要努力）である指標が多い。

○要努力としたKPIを中心に、目標値の達成に向け、引き続き、市町村や県内企業など関係機関と連携しながら、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向け、各種施策に取り組んでいく。

「要努力」としたKPI

- ・ 平均初婚年齢
- ・ 未婚率（25歳～29歳）
- ・ 未婚率（30歳～34歳）
- ・ 妊娠11週以下での妊娠の届出率
- ・ 3歳児健康診査受診率
- ・ 従業員51人～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業の割合
- ・ 6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間（1日あたり）

■結婚・妊娠・出産支援

- ▶地域少子化対策重点推進事業（市町村による結婚支援や機運醸成、新婚世帯への経済的支援に対する補助を拡充）
- ▶プレ妊活健診スタートアップ事業（市町村と連携し、将来子どもを望む夫婦を対象に「プレ妊活健診」を順次実施）

■家庭・地域における子育て支援

- ▶出産・子育て応援交付金に併せた「新たな子育て支援ポイント制度」展開事業（国による経済的支援（計10万円相当）と県の「子育て応援券」を一体的に運用（新たなポイント制度を展開）するとともに、妊娠時から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援を実施）
- ▶子育て支援AIチャットボット運用事業（「子育て支援AIチャットボット」を活用し、子育て支援情報セグメント配信）
- ▶子育て家庭お出かけ推進事業（民間施設における、子育て家庭に配慮したサービスの提供や授乳スペース等の整備を支援）



■働き方改革の推進

- ▶働き方改革等の横展開推進事業（「働き方改革・女性活躍サポーター」の登録促進や、先進的な企業の取組みの取材・発信を通じ、働き方改革に係る取組みを県内に広く横展開）



■男性の家事・育児参画の促進

- ▶男性の育児休業取得緊急促進事業（子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて、男性の育児休業取得者とその事業主に対し、補助金を交付）

■産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

数値目標	H27 (第1期基準)	H30	R1 (第2期基準)	R2	R3	R4	R6 (第2期目標)
15～34歳の社会移動 ※外国人含む	△1,551人 (H25)	+182人	△1,159人	△1,943人	△2,433人	△1,015人	移動均衡
人口の社会増を目指す	△1,147人 (H26)	+519人	△813人	△1,900人	△2,002人	△697	転入超過 を目指す
「ずっと富山県に住みたい」「富山 県に戻って住みたい」と考える 高 校生の割合(5年に1度の調査)	59.8%	-	-	53.8%	-	-	向上させる

進捗状況及び今後の方向性

- 15～34歳の社会移動は、過去に社会増となった時期がある(+182人【H30】)ものの、近年は転出超過が続いている。直近(R4)でも1,000人を超える転出超過(△1,015人)となっていることから、若年層の転入増加のための取組みの強化が必要である。
- 県全体の社会増減は、H28からH30まで3年連続で転入超過を維持していたが、日本人の若年層の転出超過が依然として続いている。一方、県・市町村の相談窓口等を通じた移住者数(892人【R4】)が過去最高を更新するなど、成果を上げている取組みもあり、引き続き社会増に向けた取組みを進める。

KPIの状況(令和4年度末時点)

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
3	24	29	0

進捗状況及び今後の方向性

- 「産学官連携によるアルミやヘルスケアコンソーシアムの研究(技術)開発件数」などの富山の強みを生かした成長産業関係、「企業立地件数」などの企業立地関係、「競争的資金の獲得数」などの高等教育機関の魅力向上に関する指標は順調に推移している。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、観光や中小企業の振興、富山のブランド力アップ関係などで一層努力を要する指標が多い。今後は、アフターコロナ見据えた取組みを進めていく必要がある。

「要努力」としたKPI

- ・医薬品生産金額
- ・機械・金属・電子部品の製造出荷額
- ・従業員1人当たり付加価値額(製造業)
- ・国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数(累計)
- ・県内中小企業(製造業)の従事者1人あたりの付加価値額
- ・首都圏をはじめとする県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額実績
- ・海外展示会・見本市出展企業数
- ・富山県の農業産出額
- ・6次産業化の販売額
- ・沿岸漁業の生産量
- ・県産6魚種及び栽培漁業対象種の産出額(税抜)
- ・水産エコラベルの認証数
- ・県内の農林水産物・食品関連事業者の輸出金額の合計
- ・一般廃棄物循環利用率
- ・県内初の地熱発電所(バイナリー式発電含む)の建設
- ・県内大学等新規学卒者の県内就職率
- ・県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率
- ・管理的職業従事者に占める女性の割合
- ・専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合
- ・県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合
- ・令和新時代まちづくり推進事業のモデル地域数
- ・住みよさランキング
- ・観光消費額
- ・延べ宿泊者数
- ・延べ外国人宿泊者数
- ・コンベンション参加者数
- ・アンテナショップへの来店者数
- ・「越中富山幸のこわけ」商品の売上額
- ・「べつばら富山」商品の売上額

■産業振興・地域経済の活性化

- ▶医薬品産業の振興（県内産学官による医薬品の研究開発・専門人材の育成）

■中小・小規模企業の振興

- ▶本県産業の承継支援（中小企業の経営資源の事業承継に向けた取組みを支援、伝統的工芸品の継承者の技術習得を支援、AI技術を活用した伝統的工芸品の技術継承の効率化 など）

■農林水産業の振興

- ▶稼げる！とやまの園芸産地支援事業（産地をけん引するリーディング経営体の育成など）
- ▶とやまの食材プロモーション事業（とやま食材マッチングサイトの利用拡大や、県産食材のPRに取り組むとともに、新幹線・航空機輸送による販路拡大を支援）

■環境・エネルギー

- ▶プラスチックごみリサイクル支援マッチングサイト構築事業（廃プラスチックの排出事業者とリサイクル業者、プラスチック製品メーカーによる新たな連携を支援）
- ▶小水力発電導入可能性調査事業（河川や上下水道を対象とした導入可能性調査などを実施）

■若者・女性の就業支援・県内定着の促進

- ▶とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業（県内のスタートアップを集中的に支援するとともに、県内企業・団体によるネットワークの構築を通じ、機運醸成を図る）
- ▶UIターン促進情報発信事業（県内企業や就職支援に係る情報発信を強化）

■観光の振興

- ▶北陸デスティネーションキャンペーン(令和6年)に向けた誘客促進
- ▶黒部宇奈月キャニオンルートを核とした立山黒部の魅力向上



■若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上

数値目標	H27 (第1期基準)	H28 (第2期基準)	H30	R1	R2	R3以降	R6 (第2期目標)
1人当たり県民所得	307.7万円 (H24)	329.5万円 全国5位	339.8万円 全国5位	331.6万円 全国7位	312.0万円 全国5位	未公表	同水準を維持又は向上 (全国5位以内)

※数値・順位は公表時のもの

進捗状況及び今後の方向性

○R2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気の大幅な下押しなどの影響により、県内の主力産業である製造業の県内総生産が減少した結果、R2年度の県内総生産が前年に続き減少したことなどから、同年の1人当たり県民所得も前年度を下回った。

○本県の景気は持ち直しているものの、少子高齢化の進行により生産年齢人口のさらなる減少が見込まれることから、若者の県内企業への就職促進に加え、女性・高齢者・障害者・外国人材などが、それぞれの意欲に応じて一層能力を発揮して働ける環境づくりに取り組むとともに、県内産業の労働生産性向上に取り組むことで、企業が収益を伸ばし、その収益が個人所得に十分還元され、個人消費が伸びていくという好循環をめざしていく。

KPIの状況(令和4年度末時点)

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
5	3	5	0

「要努力」としたKPI

- ・ エイジレス社会リーダー養成数（累計）
- ・ 県内外国人留学生の県内就職数
- ・ アセアン留学生受入数
- ・ とやま起業未来塾修了生の創業等済率
- ・ 年平均新設事業所数のうちサービス業の数

進捗状況及び今後の方向性

- 全体として概ね順調に進捗しており、特に、若者や女性、高齢者、障害者など、多様な人材が輝き能力を発揮して活躍できる環境づくりに関するKPI（「30～34歳の女性の就業率」、「65～69歳の就業率」、「障害者雇用率達成企業割合」、「県内外国人留学生の県内就職数」など）については、既に達成や達成可能となっている。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、当初の見込みを下回って推移しているものや、一時的に目標値を達成したものの、数値を維持するためには更なる取り組みが必要なもの（県内外国人留学生の県内就職数）など、目標達成に向けて努力を要する指標もある。
- 生産年齢人口の減少が見込まれる中、本県の産業経済が持続的に発展できるよう、引き続き、多様な人材の確保・育成や県内企業の労働生産性向上のために必要な施策を推進していく。

■若者や女性が輝いて働ける環境づくり

- ▶ジェンダー平等推進プロジェクト2030事業（2030年までの「ジェンダー平等」の達成を目指し、アンコンシャス・バイアス解消アクションなどを実施）
- ▶とやまUIJターン起業支援事業（本県に移住し、県内での起業を目指す起業家に対し創業経費等を助成）
- ▶女子中高生×女性管理職交流促進事業（女子中高生と県内企業の女性管理職との双方向の交流会などを通じ、自身のライフプランやキャリア形成について考える機会を提供）
- ▶女性活躍「ファーストペンギン企業」パイロット事業
（県内企業における女性活躍推進に向け、企業の先駆的なチャレンジを支援）



■誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

- ▶障害者雇用実務講座・雇用ゼロ企業セミナー開催事業（法定雇用率未達成企業に対し、労働局の指導と連携した講座などを開催）

■多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上

- ▶富山版「プロフェッショナル・副業兼業人材確保プロジェクト」（県内金融機関と連携した、県内企業のプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用を支援）
- ▶建設業イメージアップ事業（建設業のイメージアップ及び担い手の確保に向けたイベントの開催や、学生向けのウェブサイトの開設）
- ▶建設業DX推進支援事業（建設企業の働き方改革及び生産性向上に向け、現場等の業務効率化に資するデジタル技術の導入を支援）
- ▶DXサポーター養成事業（企業内のDXを牽引するとともに現場のニーズや課題を県に届ける「DXサポーター」を養成）



■活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

数値目標	H27 (第1期基準)	H30	R1	R2	R3	R4	R6 (第2期目標)
健康寿命 ※3年に1度の集計	男性70.63歳 女性74.36歳 (H22)	男性72.58歳 女性75.77歳 H28 第2期基準	男性72.71歳 女性76.18歳	-	-	-	男性73.88歳 女性77.01歳
「これからも富山県に住みたい」と感じる人の割合	84.6%	79.1%	80.1% (第2期基準)	85.6%	83.0%	79.6%	同水準を維持又は向上

進捗状況及び今後の方向性

○R元年度の健康寿命（R3. 12公表）は、男性72.71歳、女性76.18歳と、前回調査（H28）と比較して伸びているものの、全国順位は、男性19位（前回8位）、女性10位（前回4位）と前回は下回った。引き続き、企業や関係団体等と連携し、働き盛り世代をはじめ、県民一人ひとりの健康づくりの推進に積極的に取り組み、健康寿命の延伸、そしてそれを基盤としたウェルビーイングの実現に向けて努力していく。

○「これからも富山県に住みたい」と感じる人の割合は79.6%と、前回調査から3.4ポイント減少し、基準年の数値（80.1%（R1年））を下回った。目標達成に向け、本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、より一層魅力ある地域社会の構築を推進していく。

KPIの状況(令和4年度末時点)

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
6	46	26	0

進捗状況及び今後の方向性

- 「環境保全活動への取組み者数」や「住宅の耐震化率」などの快適な環境づくりや、「自主防災組織の組織率」や「犯罪発生率」などの安全・安心の確保の分野において、順調に進捗している指標が多い。
- 一方、「児童生徒の朝食の欠食割合」や「いじめの解消率」をはじめとした子どもをめぐる環境の整備や、「市町村がん検診受診率」などの健康寿命の延伸に関する分野などで、一層の努力を要する指標がある。
- 今後も、「人生100年時代」を見据えた人づくり、活力があり持続可能で安心して暮らせる地域づくりの実現に必要な施策を推進する。

「要努力」としたKPI

- ・耐震対策を実施した橋梁数（第1次緊急輸送道路）
- ・伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数
- ・富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数
- ・中心市街地の歩行者通行量
- ・幹線鉄道の運行間隔
- ・市町村がん検診受診率
- ・自殺死亡率
- ・80歳で20本以上の自分の歯を有する者の増加
- ・認定看護師数
- ・介護サービスにおける介護職員数
- ・富山型デイサービス施設設置件数
- ・ケアネット活動の取組み地区数
- ・特別養護老人ホーム待機者数
- ・児童生徒の朝食の欠食割合
- ・小・中学校の保護者の親学び講座参加率
- ・18・19歳の投票率
- ・いじめの解消率
- ・私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準
- ・将来の夢や目標をもっている子どもの割合
- ・国民体育大会等の全国大会における入賞等の件数
- ・ボランティア活動者
- ・NPO法人認証数
- ・高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率
- ・地域活動に参加している人の割合
- ・学校給食で年間に提供した野菜、果物等に占める県産食材の活用割合
- ・中山間地域におけるケアネット活動の取組地区数

■交通ネットワークの整備

- ▶新モビリティサービス等推進事業（地域の移動を支える新たなモビリティサービスの導入を支援）
- ▶冬期道路情報強化事業（県の除雪情報システムに、AIにより路面の積雪を判断する機能を追加し、積雪情報を視覚的に発信）
- ▶ANA連携富山空港利用重点支援事業（西日本及び札幌を重点対象として、ANAと連携したプロモーションや個人向け搭乗キャンペーンなどを通じた誘客促進）

■人生100年時代を見据えた人づくり

- ▶働き盛りの健康づくり支援（健康ポイント）事業（スマートフォンアプリの機能拡充や民間と連携したPRイベントを実施）
- ▶とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業（県立学校におけるプロジェクト学習や教科横断的なSTEAM教育を推進）

■持続可能で安心して暮らせる地域づくり

- ▶土砂災害防止「全国の集い」開催事業（土砂災害防止に関する理解と関心を深めるため、土砂災害防止「全国の集い」（国土交通省との共催）を開催）
- ▶ニホンザル総合対策推進事業（捕獲従事者等に対し受信機を貸与、地域住民や自治体を対象とした研修会の開催）

■豊かで魅力ある中山間地域の実現

- ▶中山間地域コミュニティビジネス人材育成事業（コミュニティビジネスを担う人材育成に向けた研修の実施）
- ▶中山間地域の持続可能な物流モデル構築事業（「物流モデル」の早期実装化に向けて、官民協働の協議会を設置）